

平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月3日

上場会社名 ユニグループ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 8270 URL http://www.unygroup-hds.com  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)前村 哲路  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)越田 次郎 (TEL)0587(24)8066  
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月10日 配当支払開始予定日 平成26年11月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	501,611	—	11,457	—	11,221	—	3,869	—
26年2月期第2四半期	507,130	△1.2	14,873	△28.5	14,551	△27.9	5,003	△80.8

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 3,716百万円(—%) 26年2月期第2四半期 6,741百万円(△74.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	16.82	—
26年2月期第2四半期	21.47	—

- (注) 1. 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。  
 2. 当社は、平成26年2月期より決算期を毎年2月20日から毎年2月末日に変更しております。これに伴い、当第2四半期(平成26年3月1日から平成26年8月31日)と比較対象となる前第2四半期(平成25年2月21日から平成25年8月20日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	952,258	307,835	31.4
26年2月期	950,166	305,776	31.3

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期299,383百万円 26年2月期297,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年2月期	—	10.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 配当予想の修正については、本日(平成26年10月3日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,022,500	—	22,100	—	21,500	—	5,400	—	23.47

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 平成26年2月期が決算期変更により1年と8日間決算のため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規一社(社名) 、除外一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年2月期2Q	234,100,821株	26年2月期	234,100,821株
27年2月期2Q	4,017,952株	26年2月期	4,016,783株
27年2月期2Q	230,083,454株	26年2月期2Q	233,056,889株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続く、緩やかな景気回復基調となりましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等により、個人消費に落ち込みが見られ、輸入原材料の上昇や電気料金の値上がりなど、経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する小売業界におきましても、消費者の節約志向、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、グループシナジーをさらに高め、企業価値を最大化できるよう取り組んでおります。総合小売業とコンビニエンスストアの強みを融合した独自開発商品のより一層の強化、「サークルKフレッシュ」や「K's CAFE」など新業態の開発などに挑み、グループ企業価値の益々の向上に努めております。独自開発商品としては、昨年5月に女性従業員で組織された「スタイルワン研究所」の中で様々な意見を取り入れ、試作品の開発を繰り返して商品化した「プライムワン こだわりの贅沢食パン」を販売し、2月の販売から16週間で当社グループ合計販売数300万食を突破するなど、美味しさや上質へのこだわりが高い支持を受けております。

この結果、当連結会計年度のグループ連結業績は、営業収益(売上高と営業収入の合計)5,016億11百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益114億57百万円(前年同期比23.0%減)、経常利益112億21百万円(前年同期比22.9%減)、四半期純利益38億69百万円(前年同期比22.7%減)となりました。

※当社は平成26年2月期より決算期を毎年2月20日から毎年2月末日に変更しております。これに伴い、当第2四半期(平成26年3月1日から平成26年8月31日)と比較対象となる前第2四半期(平成25年2月21日から平成25年8月20日)の期間が異なっております。前年同期比の表記はその期間を比較した参考値として記載しております。

#### (セグメント別の業績の動向)

##### <総合小売業>

総合小売業は営業収益3,772億71百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益36億48百万円(前年同期比34.8%減)となりました。

ユニー(株)におきましては、「お客様のより良い生活実現のために奉仕する」ことをお客様に対する変わることのない理念とし、企業ビジョンである「新生活創造小売業」の実現に向け、各出店地域においてお客様から信頼される小売業を目指しております。

各業態については、GMS(総合小売業)業態のアピタは、「日常生活向上店」として、生活解決、生活提案に力を入れて、時代の先端のポケットのような店舗を創ることを目標とし、SM(スーパーマーケット)業態のピアゴは、「日常生活便利店」として、生活コスト引き下げに力を入れて、毎日楽しくお買物ができる、身近で心地の良い店舗を目標としています。当期におきましては、「関東プロセスセンター」を本格稼働し、関東地方および福島県・新潟県下の店舗の精肉加工作業を集約して、品質の安定化による商品力向上と集中加工による店舗作業の効率化を実施しております。また、7月よりユニーグループである(株)99イチバが運営するミニピアゴ全店舗への商品供給も開始いたしました。今後は取り扱う商品の拡大も視野に入れ、多品種少量による品揃えの強化など、お客様のニーズに対応した商品の提供に努めてまいります。商品面では、ユニーグループのプライベートブランド(PB)「スタイルワン」の拡充に加え、価値訴求型のPB「プライムワン」より「こだわりの贅沢」シリーズの販売を開始し、グループの開発力を活かした品揃えの強化に注力しました。また、近年高まる健康志向を背景に、美味しさを追及しながらも栄養バランスやカロリーを抑えたいという、お客様のニーズを反映した「健康に配慮した食品」として、スタイルワン「ヘルシー」シリーズの展開を新たに開始しました。営業企画としては、ユニー初となるアピタ全店と約4,500の専門店の大規模合同企画「プライムフェスティバル(プラフェス)」を開催し、増税後の消費の冷え込みや客動数の減少の解消、新たなロイヤルカスタマー作りを進めました。

既存店売上高につきましては、消費税増税後の反動減に加え、天候不順や台風の影響による客数減が続く、前年同期比3.2%減(衣料6.6%減、住居関連5.2%減、食品2.0%減)となりました。

当セグメントの営業費用は、電気料金の値上がりによる水道光熱費の増加等がありましたが、「ローコスト経営」の継続に努めたことにより、3,736億23百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

ユニー(株)の当四半期末店舗数は出店2店舗、閉店5店舗により226店舗、ユニー香港は3店舗、(株)99イチバは出店7店舗により83店舗となりました。

##### <コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益763億28百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益61億4百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

(株)サークルKサンクスにおきましては、「現場力」「商品力」「改善力」を高める3つの成長戦略に取り組みました。店舗運営面では、小商圏に対応した店舗づくりを目指し、アイランドチルドケースや冷凍平台ケースの導入を継続して進め、既存店のミニスーパー化を推進しました。また、ユニー(株)が先行導入している生産性改善活動「カイゼン」の直営店での検証を進め、今後の加盟店への拡大に向け作業ノウハウの構築に努めました。さらに、商品面では、ユニーグループのPB「スタイルワン」の拡充、価値訴求型PB「プライムワン」より「こだわりの贅沢」シリーズの販売

開始など、グループの開発力を活かした品揃えの強化に注力しました。しかしながら、消費税増税後の消費意欲の低下や夏場の天候不順による夏物商材の伸び悩みの影響等により、既存店売上高が前年を下回った結果、営業収益は減少しました。営業費用は、広告販促関連経費の効率的な運用に取り組みましたが、店舗数増加に伴う賃借料の増加等により、702億24百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

当四半期末店舗数は出店190店舗、閉店124店舗により6,032店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,325店舗となりました。

#### <専門店>

専門店の営業収益は300億84百万円（前年同期比9.0%減）、営業損失4億63百万円（前年同期は営業利益1億11百万円）となりました。

㈱さが美におきましては、接客業としての基本に立ち返り、お客様本位の価値観を全社員が再確認し、お客様満足を高めること等により、業績の早期回復に取り組みました。きもの事業におきましては、店舗にお客様をご招待する企画販売会が販売契約高で前年同期比3.2%増と前年を上廻り好調に推移したものの、消費税率引き上げ後の5～6月度と天候不順であった8月度が客数減等により特に苦戦し、平常時の店頭販売契約高が前年同期比11.9%減と悪化いたしました。ホームファッション事業におきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の悪天候などにより、前年同期比10.4%減と落ち込みました。消費税率引き上げ後の売上の下ぶれリスクに対応するため、全社をあげて経費の削減に努めたことにより、販管費は2億38百万円（前年同期比3.6%減）減少し、売上の低下をカバーしました。その結果、営業収益109億81百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失2億27百万円（前年同期は営業損失3億12百万円）となりました。当四半期末店舗数は出店6店舗、閉店6店舗により269店舗となりました。

㈱パレモにおきましては、経営体質の改善改革をテーマに事業基盤の再構築、基幹事業の収益回復及び不採算店舗閉店による赤字額削減ならびに営業費の削減などの諸施策に取り組みました。そして収益基盤の明確化と集中化を進めると同時に、MD（マーチャндаイジング）の変革をテーマとした品揃え及びMD手法の変更、店舗サービス力の強化、ならびにメンバーズ会員等の顧客化推進に取り組みました。しかしながら、消費税率引き上げ後の消費の冷え込みや夏季の天候不順による水着などのシーズン商品の不調により、既存店売上高は前年同期比11.5%減となり、営業収益は167億52百万円（前年同期比12.9%減）、営業損失は2億24百万円（前年同期は営業利益3億53百万円）となりました。当四半期末店舗数は、出店11店舗、閉店40店舗により751店舗となりました。

#### <金融>

金融の営業収益は91億15百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益17億46百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

㈱UCSにおきましては、確固たる増収増益体質を確立するため、カード会員、ショッピング取扱高及び電子マネー事業の拡大やローコストオペレーションの徹底などの重点課題に取り組みました。カード事業におきましては、包括信用購入あっせんは消費税率引き上げ後の反動減から持ち直し傾向にあり、グループ営業企画等の実施により取扱高が堅調に推移したことに加え、請求単価の増加やカード稼働率の向上もあり営業収益は増加いたしました。しかしながら、融資は貸金業法改正の影響により、取扱高、残高ともに厳しい状況が継続しております。また、前期11月よりサービスを開始した電子マネー「uniko（ユニコ）カード」におきましては、平成26年7月より全国のサークルKサンクス、アピタのインターネットショッピング及びアピタ・ピアゴの一部専門店においても順次取り扱いを開始し、新規会員の拡大を図ったことにより、電子マネーの取扱高は408億12百万円となりました。保険リース事業におきましても損害保険が堅調に推移いたしました。

当セグメントの営業費用は、包括信用購入あっせん及び電子マネーの取扱高の増加に伴うポイント費用や貸倒関連費用の増加により、73億68百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

#### <その他>

その他の事業の営業収益は271億60百万円（前年同期比176.2%増）、営業利益3億98百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

その他の事業におきましては、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました。前期より惣菜、米飯等の製造等を行う㈱ナガイを完全子会社化により新規連結し、当期より総合広告業を行う㈱ユニコムを重要性が増したことにより連結の範囲に含めたため、増収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 財政状態の変動状況

当第2四半期末における総資産は9,522億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億91百万円増加しました。これは主に建物及び構築物の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて102億83百万円減少し、3,477億77百万円になりました。

純資産の当第2四半期末残高は3,078億35百万円となり、この結果、自己資本比率は31.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成26年4月10日に公表いたしました業績予想

を修正しております。詳細につきましては、平成26年9月29日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,491	58,214
受取手形及び売掛金	93,426	97,080
商品	47,840	44,266
短期貸付金	15,053	14,571
繰延税金資産	4,235	4,809
その他	62,494	57,448
貸倒引当金	△2,289	△2,132
流動資産合計	278,252	274,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	217,326	222,814
工具、器具及び備品(純額)	10,538	10,935
土地	209,787	209,863
リース資産(純額)	37,914	37,655
建設仮勘定	6,558	8,164
その他(純額)	4,991	5,772
有形固定資産合計	487,116	495,205
無形固定資産		
のれん	8,305	7,466
その他	19,936	19,988
無形固定資産合計	28,241	27,454
投資その他の資産		
投資有価証券	25,643	25,716
長期貸付金	1,500	1,382
繰延税金資産	14,781	15,076
差入保証金	96,030	93,290
その他	20,247	21,415
貸倒引当金	△1,648	△1,541
投資その他の資産合計	156,556	155,339
固定資産合計	671,914	678,000
資産合計	950,166	952,258



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,931	91,872
短期借入金	5,343	4,159
1年内償還予定の社債	290	235
1年内返済予定の長期借入金	72,328	63,723
コマーシャル・ペーパー	132,000	100,000
未払金	43,346	46,414
未払法人税等	5,997	3,907
役員賞与引当金	128	49
賞与引当金	3,665	2,587
ポイント引当金	1,605	2,861
店舗システム更新損引当金	143	74
その他	76,948	82,318
流動負債合計	428,729	398,204
固定負債		
社債	275	175
長期借入金	124,993	156,581
リース債務	16,412	16,324
繰延税金負債	2,007	2,069
再評価に係る繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	1,342	1,189
利息返還損失引当金	1,832	1,848
店舗システム更新損引当金	672	440
長期預り保証金	51,012	49,838
資産除去債務	14,919	15,685
その他	2,121	1,992
固定負債合計	215,661	246,217
負債合計	644,390	644,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,187	22,187
資本剰余金	70,883	70,883
利益剰余金	202,676	204,985
自己株式	△3,015	△3,015
株主資本合計	292,732	295,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,156	5,185
繰延ヘッジ損益	55	58
土地再評価差額金	△304	△304
為替換算調整勘定	△562	△596
その他の包括利益累計額合計	4,345	4,343
少数株主持分	8,698	8,451
純資産合計	305,776	307,835
負債純資産合計	950,166	952,258

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	420,895	414,735
売上原価	309,281	306,391
売上総利益	111,613	108,343
営業収入		
不動産収入	20,579	20,992
手数料収入	65,655	65,884
営業収入合計	86,234	86,876
営業総利益	197,848	195,220
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,819	2,112
貸倒引当金繰入額	△188	46
給料及び手当	49,342	49,508
賞与引当金繰入額	3,714	2,533
退職給付引当金繰入額	1,801	1,856
利息返還損失引当金繰入額	271	523
賃借料	42,672	42,494
減価償却費	16,233	16,890
その他	67,308	67,796
販売費及び一般管理費合計	182,975	183,762
営業利益	14,873	11,457
営業外収益		
受取利息	407	464
受取配当金	319	239
負ののれん償却額	391	-
持分法による投資利益	107	182
受取補償金	162	193
その他	370	580
営業外収益合計	1,759	1,660
営業外費用		
支払利息	1,361	1,136
貸倒引当金繰入額	141	169
支払補償費	329	432
その他	248	158
営業外費用合計	2,081	1,897
経常利益	14,551	11,221

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	156	18
投資有価証券売却益	387	123
受取和解金	807	1,148
その他	22	25
特別利益合計	1,373	1,315
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	532	819
減損損失	4,870	4,949
店舗システム更新損引当金繰入額	1,640	-
その他	14	292
特別損失合計	7,058	6,062
税金等調整前四半期純利益	8,867	6,474
法人税、住民税及び事業税	5,135	3,586
法人税等調整額	△1,344	△829
法人税等合計	3,790	2,756
少数株主損益調整前四半期純利益	5,076	3,717
少数株主利益又は少数株主損失(△)	73	△152
四半期純利益	5,003	3,869

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,076	3,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,029	18
繰延ヘッジ損益	△281	3
為替換算調整勘定	756	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	160	11
その他の包括利益合計	1,664	△0
四半期包括利益	6,741	3,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,656	3,868
少数株主に係る四半期包括利益	84	△151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合小 売業	コンビニ エンスス トア	専門店	金融	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
(1) 外部顧客に する営業収益	388,550	76,875	33,059	6,673	1,971	507,130	—	507,130
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	1,098	2	5	1,830	7,860	10,797	△10,797	—
計	389,649	76,878	33,064	8,503	9,832	517,927	△10,797	507,130
セグメント利益	5,597	6,701	111	2,116	435	14,962	△89	14,873

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を営んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「総合小売業」セグメントでは、閉店が予定されている店舗について754百万円の減損損失を計上しております。

また、「コンビニエンスストア」セグメントでは、土地の時価下落が著しい店舗、閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び店舗システムの入替に伴い処分が予定されている情報機器等について、3,984百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合小 売業	コンビニ エンスス トア	専門店	金融	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
(1) 外部顧客に する営業収益	376,194	76,255	30,079	6,739	12,342	501,611	—	501,611
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,077	73	5	2,375	14,818	18,349	△18,349	—
計	377,271	76,328	30,084	9,115	27,160	519,961	△18,349	501,611
セグメント利益又は 損失(△)	3,648	6,104	△463	1,746	398	11,434	22	11,457

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造、総合広告業等を営んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「コンビニエンスストア」セグメントでは、土地の時価下落が著しい店舗、閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、4,574百万円の減損損失を計上しております。